

令和 5 年度

和寒町（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》

令和 7 年 3 月

和寒町上川郡和寒町

総務課 財政係

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 和寒町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 和寒町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

本報告書は連結会計までの報告となります。

■和寒町における財務書類の範囲

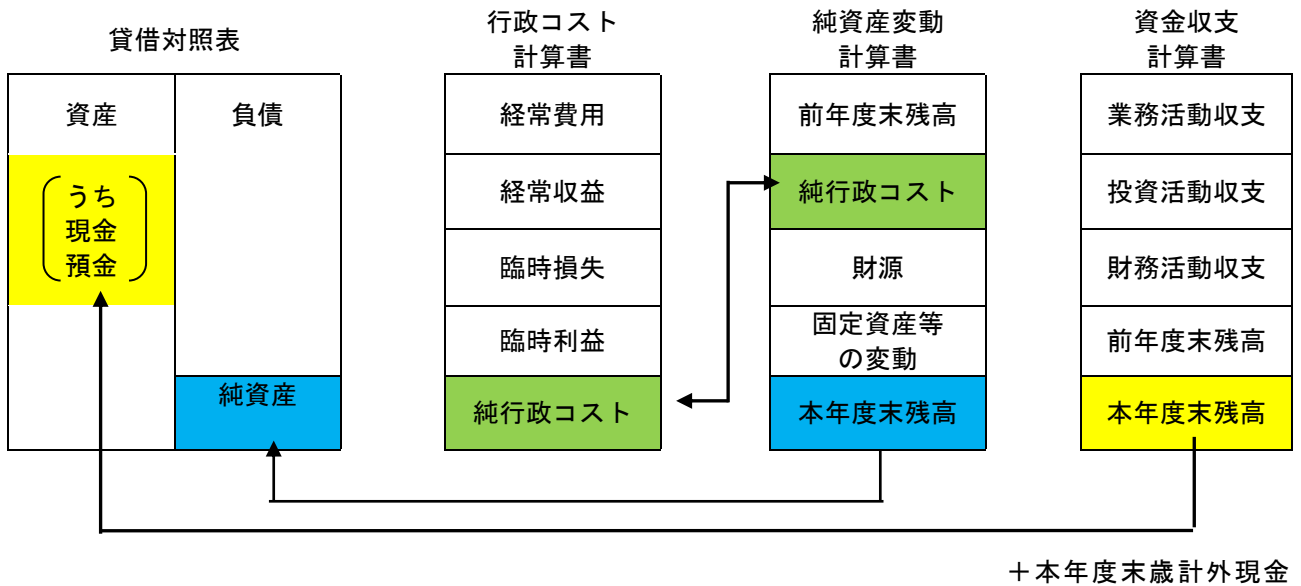
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			国民健康保険特別会計		
			診療所会計		
			簡易水道事業特別会計		
			公共下水道事業特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計 保険事業勘定		
			介護保険特別会計 介護サービス事業勘定		
	一部事務組合等	和寒町土地開発公社		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		士別地方消防事務組合		北海道市町村総合事務組合(※)	
上川教育センター		北海道町村議会議員公務災害補償等組合			
北海道後期高齢者医療広域連合		北海道市町村備荒資金組合			

※財務書類未整備のため数値反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 和寒町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は和寒町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,722,461	41,267,519	42,200,020	固定負債	3,342,476	4,429,180	4,478,337
有形固定資産	35,857,301	38,235,121	38,407,908	地方債等	2,615,528	3,702,232	3,702,232
事業用資産	7,382,388	7,450,182	7,588,491	長期未払金	54,124	54,124	54,124
土地	1,844,284	1,844,284	1,844,284	退職手当引当金	657,086	657,086	706,244
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,197,134	20,302,122	20,614,211	その他	15,738	15,738	15,738
建物減価償却累計額	△14,686,274	△14,723,468	△14,897,248	流動負債	535,095	563,178	569,969
工作物	18,094	18,094	18,094	1年内償還予定地方債等	476,723	491,381	491,381
工作物減価償却累計額	△4,350	△4,350	△4,350	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	38,273	51,698	58,338
航空機	-	-	-	預り金	3,009	3,009	3,160
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	17,090	17,090	17,090
その他	-	-	-	負債合計	3,877,571	4,992,358	5,048,307
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	13,500	13,500	13,500	固定資産等形成分	39,690,972	42,236,029	43,169,621
インフラ資産	28,345,761	30,647,536	30,651,662	余剰分(不足分)	△3,740,620	△4,426,892	△4,367,718
土地	27	2,940	2,940	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	973,077	973,077	純資産合計	35,950,352	37,809,138	38,801,903
建物減価償却累計額	-	△172,605	△172,605				
工作物	89,017,640	91,509,385	91,575,214				
工作物減価償却累計額	△60,679,410	△61,777,295	△61,838,998				
その他	3,154	240,273	240,273				
その他減価償却累計額	△596	△133,186	△133,186				
建設仮勘定	4,946	4,946	4,946				
物品	1,214,087	1,231,012	1,469,045				
物品減価償却累計額	△1,084,935	△1,093,610	△1,301,290				
無形固定資産	18,224	25,115	25,314				
ソフトウェア	18,224	25,115	25,314				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,846,936	3,007,283	3,766,797				
投資及び出資金	14,880	14,880	14,880				
有価証券	-	-	-				
出資金	14,880	14,880	14,880				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	10,995	14,349	14,476				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,822,011	2,979,221	3,738,619				
減債基金	674,110	674,110	674,110				
その他	2,147,901	2,305,111	3,064,509				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△950	△1,167	△1,178				
流動資産	1,105,462	1,533,977	1,650,190				
現金預金	135,530	562,587	674,761				
資金	132,521	559,578	671,602				
歳計外現金	3,009	3,009	3,160				
未収金	1,423	2,883	2,899				
短期貸付金	-	-	-				
基金	968,511	968,511	969,601				
財政調整基金	968,511	968,511	969,601				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	2,934				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2	△5	△5				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	39,827,923	42,801,495	43,850,210	負債及び純資産合計	39,827,923	42,801,495	43,850,210

これまでに一般会計等においては約 398.28 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 359.5 億円（90.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 38.78 億円（9.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 428.01 億円、純資産は約 378.09 億円（88.3%）、負債は約 49.92 億円（11.7%）となり、連結会計では資産は約 438.5 億円、純資産は約 388.02 億円（88.5%）、負債は約 50.48 億円（11.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	40,708,396	38,722,461	95.1%	43,396,153	41,267,519	95.1%	44,150,781	42,200,020	95.6%
有形固定資産	37,846,638	35,857,301	94.7%	40,358,162	38,235,121	94.7%	40,358,162	38,407,908	95.2%
事業用資産	7,789,420	7,382,388	94.8%	7,863,503	7,450,182	94.7%	7,863,503	7,588,491	96.5%
土地	1,895,937	1,844,284	97.3%	1,895,937	1,844,284	97.3%	1,895,937	1,844,284	97.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,112,620	20,197,134	100.4%	20,217,608	20,302,122	100.4%	20,217,608	20,614,211	102.0%
建物減価償却累計額	△14,247,593	△14,686,274	103.1%	△14,278,498	△14,723,468	103.1%	△14,278,498	△14,897,248	104.3%
工作物	18,094	18,094	100.0%	18,094	18,094	100.0%	18,094	18,094	100.0%
工作物減価償却累計額	△3,138	△4,350	138.6%	△3,138	△4,350	138.6%	△3,138	△4,350	138.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,500	13,500	100.0%	13,500	13,500	100.0%	13,500	13,500	100.0%
インフラ資産	29,909,824	28,345,761	94.8%	32,347,265	30,647,536	94.7%	32,347,265	30,651,662	94.8%
土地	27	27	100.0%	2,940	2,940	100.0%	2,940	2,940	100.0%
建物	-	-	-	973,077	973,077	100.0%	973,077	973,077	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△126,273	△172,605	136.7%	△126,273	△172,605	136.7%
工作物	88,833,797	89,017,640	100.2%	91,307,338	91,509,385	100.2%	91,307,338	91,575,214	100.3%
工作物減価償却累計額	△58,931,590	△60,679,410	103.0%	△59,928,330	△61,777,295	103.1%	△59,928,330	△61,838,998	103.2%
その他	3,154	3,154	100.0%	240,273	240,273	100.0%	240,273	240,273	100.0%
その他減価償却累計額	△511	△596	116.7%	△126,706	△133,186	105.1%	△126,706	△133,186	105.1%
建設仮勘定	4,946	4,946	100.0%	4,946	4,946	100.0%	4,946	4,946	100.0%
物品	1,184,186	1,214,087	102.5%	1,192,861	1,231,012	103.2%	1,192,861	1,469,045	123.2%
物品減価償却累計額	△1,036,791	△1,084,935	104.6%	△1,045,466	△1,093,610	104.6%	△1,045,466	△1,301,290	124.5%
無形固定資産	22,731	18,224	80.2%	27,823	25,115	90.3%	27,889	25,314	90.8%
ソフトウェア	22,731	18,224	80.2%	27,823	25,115	90.3%	27,889	25,314	90.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,839,027	2,846,936	100.3%	3,010,168	3,007,283	99.9%	3,764,730	3,766,797	100.1%
投資及び出資金	14,880	14,880	100.0%	14,880	14,880	100.0%	14,880	14,880	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	14,880	14,880	100.0%	14,880	14,880	100.0%	14,880	14,880	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	11,295	10,995	97.3%	14,812	14,349	96.9%	14,945	14,476	96.9%
長期貸付金	△1	-	-	△1	-	-	△1	-	-
基金	2,813,634	2,822,011	100.3%	2,981,392	2,979,221	99.9%	3,735,823	3,738,619	100.1%
減債基金	689,107	674,110	97.8%	689,107	674,110	97.8%	689,107	674,110	97.8%
その他	2,124,527	2,147,901	101.1%	2,292,285	2,305,111	100.6%	3,046,717	3,064,509	100.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△780	△950	121.7%	△915	△1,167	127.5%	△918	△1,178	128.4%
流動資産	1,307,590	1,105,462	84.5%	1,437,306	1,533,977	106.7%	1,549,913	1,650,190	106.5%
現金預金	232,293	135,530	58.3%	360,626	562,587	156.0%	469,273	674,761	143.8%
資金	229,520	132,521	57.7%	357,853	559,578	156.4%	466,493	671,602	144.0%
歳計外現金	2,773	3,009	108.5%	2,773	3,009	108.5%	2,781	3,160	113.6%
未収金	1,750	1,423	81.3%	3,135	2,883	92.0%	3,180	2,899	91.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,073,548	968,511	90.2%	1,073,548	968,511	90.2%	1,074,529	969,601	90.2%
財政調整基金	1,073,548	968,511	90.2%	1,073,548	968,511	90.2%	1,074,529	969,601	90.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	2,934	2,934	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1	△2	171.7%	△3	△5	162.1%	△3	△5	175.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	42,015,986	39,827,923	94.8%	44,833,459	42,801,495	95.5%	45,700,695	43,850,210	96.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,573,320	3,342,476	93.5%	4,662,128	4,429,180	95.0%	4,662,336	4,478,337	96.1%
地方債等	2,887,719	2,615,528	90.6%	3,976,527	3,702,232	93.1%	3,976,527	3,702,232	93.1%
長期未払金	54,124	54,124	100.0%	54,124	54,124	100.0%	54,124	54,124	100.0%
退職手当引当金	598,649	657,086	109.8%	598,649	657,086	109.8%	598,857	706,244	117.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	32,828	15,738	47.9%	32,828	15,738	47.9%	32,828	15,738	47.9%
流動負債	571,598	535,095	93.6%	720,392	563,178	78.2%	720,442	569,969	79.1%
1年内償還予定地方債等	509,849	476,723	93.5%	645,483	491,381	76.1%	645,483	491,381	76.1%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	37,680	38,273	101.6%	50,841	51,698	101.7%	50,883	58,338	114.7%
預り金	2,773	3,009	108.5%	2,773	3,009	108.5%	2,781	3,160	113.6%
その他	21,296	17,090	80.2%	21,296	17,090	80.2%	21,296	17,090	80.2%
負債合計	4,144,918	3,877,571	93.6%	5,382,520	4,992,358	92.8%	5,382,778	5,048,307	93.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	41,781,945	39,690,972	95.0%	44,469,701	42,236,029	95.0%	45,225,311	43,169,621	95.5%
余剰分(不足分)	△3,910,876	△3,740,620	95.6%	△5,018,762	△4,426,892	88.2%	△4,907,394	△4,367,718	89.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	37,871,068	35,950,352	94.9%	39,450,939	37,809,138	95.8%	40,317,917	38,801,903	96.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 21.88 億円（5.2%）の減少、純資産は約 19.21 億円（5.1%）の減少、負債は約 2.67 億円（6.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 20.32 億円（4.5%）の減少、純資産は約 16.42 億円（4.2%）の減少、負債は約 3.9 億円（7.2%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 18.5 億円（4.0%）の減少、純資産は約 15.16 億円（3.8%）の減少、負債は約 3.34 億円（6.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、有形固定資産の減少があります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.44 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.02 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.1 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.26 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度和寒町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、和寒町が保有している資産状況について見ていきますが、単に和寒町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、和寒町における資産形成の特徴が把握可能となります。

和寒町における資産の構成を見ると、事業用資産が 18.5%、インフラ資産が 71.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー0 (96団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	37,846,638	35,857,301	△1,989,337	19,904,517	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	19,591,154
事業用資産	7,789,420	7,382,388	△407,032	10,250,497	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	8,641,053
インフラ資産	29,909,824	28,345,761	△1,564,063	9,423,983	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,075,820
物品	147,395	129,153	△18,242	803,257	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	815,044
無形固定資産	22,731	18,224	△4,507	28,109	27,139	37,512	65,396	82,174	29,602
投資その他の資産	2,839,027	2,846,936	7,909	2,718,927	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,483,677
流動資産	1,307,590	1,105,462	△202,128	1,460,665	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,724,597
資産合計	42,015,986	39,827,923	△2,188,063	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432
項目 (資産合計に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー0 (96団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	90.1%	90.0%	△0.0%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.5%
事業用資産	18.5%	18.5%	△0.0%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	37.3%
インフラ資産	71.2%	71.2%	△0.0%	39.3%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	39.1%
物品	0.4%	0.3%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.5%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.8%	7.1%	0.4%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	15.0%
流動資産	3.1%	2.8%	△0.3%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

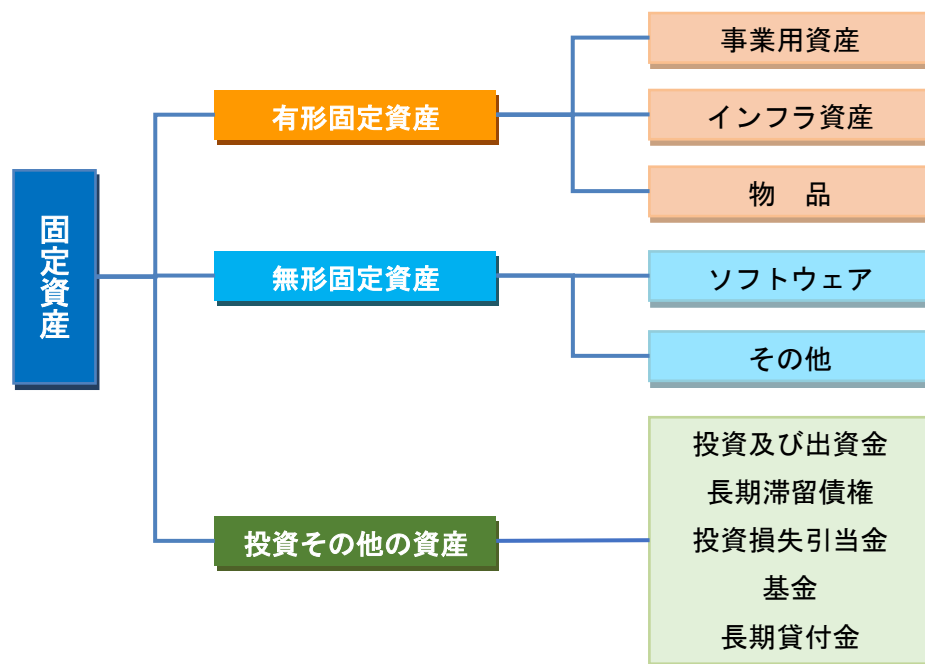
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

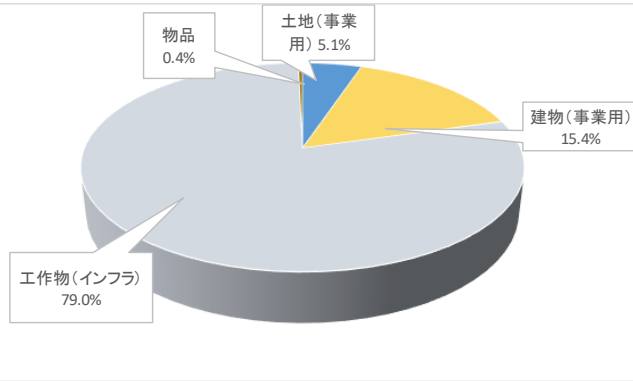


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに和寒町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,844,284	5.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,510,859	15.4%
工作物(事業用)	13,744	0.0%
建設仮勘定(事業用)	13,500	0.0%
土地(インフラ)	27	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	28,338,230	79.0%
建設仮勘定(インフラ)	4,946	0.0%
物品	129,153	0.4%
合計	35,854,744	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の79.0%、次いで建物（事業用）の15.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。和寒町においては、69.2%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (96団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	110,151,850	110,450,109	298,259	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,734,319
減価償却累計額	74,219,623	76,455,565	2,235,943	23,356,065	45,050,491	59,560,532	114,591,850	121,817,602	15,549,013
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.4%	69.2%	1.8%	65.1%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	62.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度和寒町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

和寒町の純資産比率は 90.3%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村 I - O (96団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
資産合計	42,015,986	39,827,923	△2,188,063	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432
負債合計	4,144,918	3,877,571	△267,347	5,630,585	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	4,817,274
純資産合計	37,871,068	35,950,352	△1,920,716	18,376,897	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,371,147
純資産比率	90.1%	90.3%	0.1%	76.5%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	79.2%
負債比率	9.9%	9.7%	△0.1%	23.5%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	20.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、和寒町は 7.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村 I - O (96団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
資産合計	42,015,986	39,827,923	△2,188,063	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432
地方債残高	3,397,568	3,092,251	△305,317	4,492,003	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	3,783,562
資産合計対地方債割合	8.1%	7.8%	△0.3%	18.7%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	16.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,970,430	7,046,177	8,096,225
業務費用	4,132,050	4,877,640	5,060,720
人件費	784,983	1,001,873	1,120,356
職員給与費	574,876	770,905	876,612
賞与等引当金繰入額	38,273	51,698	58,338
退職手当引当金繰入額	58,437	58,437	58,437
その他	113,396	120,833	126,969
物件費等	3,326,174	3,815,078	3,865,476
物件費	918,238	1,222,397	1,246,013
維持補修費	162,777	184,264	187,339
減価償却費	2,243,838	2,406,883	2,430,591
その他	1,320	1,534	1,534
その他の業務費用	20,894	60,688	74,887
支払利息	10,027	12,201	12,201
徴収不能引当金繰入額	170	254	265
その他	10,697	48,233	62,420
移転費用	1,838,380	2,168,538	3,035,505
補助金等	1,044,609	1,972,041	2,838,635
社会保障給付	179,712	179,712	179,712
他会計への繰出金	608,450	-	-
その他	5,609	16,785	17,159
経常収益	145,051	638,381	653,454
使用料及び手数料	80,193	160,639	160,678
その他	64,858	477,742	492,775
純経常行政コスト	5,825,379	6,407,796	7,442,771
臨時損失	110,883	110,883	110,883
災害復旧事業費	59,231	59,231	59,231
資産除売却損	51,652	51,652	51,652
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	15,266	15,266	15,457
資産売却益	15,266	15,266	15,266
その他	-	-	191
純行政コスト	5,920,996	6,503,413	7,538,198

令和5年度の経常費用は一般会計等で約59.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.45億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58.25億円、臨時損益を加えた純行政コストは約59.21億円となっています。

また、全体会計の純行政コストは約65.03億円となり、連結会計の純行政コストは約75.38億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	5,812,793	5,970,430	102.7%	6,926,121	7,046,177	101.7%	7,469,079	8,096,225	108.4%
業務費用	3,944,848	4,132,050	104.7%	4,679,520	4,877,640	104.2%	4,696,809	5,060,720	107.7%
人件費	748,678	784,983	104.8%	967,631	1,001,873	103.5%	968,430	1,120,356	115.7%
職員給与費	598,523	574,876	96.0%	797,245	770,905	96.7%	797,929	876,612	109.9%
賞与等引当金繰入額	37,680	38,273	101.6%	50,841	51,698	101.7%	50,883	58,338	114.7%
退職手当引当金繰入額	-	58,437	-	-	58,437	-	24	58,437	239623.6%
その他	112,475	113,396	100.8%	119,546	120,833	101.1%	119,594	126,969	106.2%
物件費等	3,154,217	3,326,174	105.5%	3,627,241	3,815,078	105.2%	3,631,059	3,865,476	106.5%
物件費	811,292	918,238	113.2%	1,105,040	1,222,397	110.6%	1,108,833	1,246,013	112.4%
維持補修費	109,384	162,777	148.8%	138,847	184,264	132.7%	138,847	187,339	134.9%
減価償却費	2,232,114	2,243,838	100.5%	2,381,595	2,406,883	101.1%	2,381,620	2,430,591	102.1%
その他	1,427	1,320	92.6%	1,760	1,534	87.2%	1,760	1,534	87.2%
その他の業務費用	41,954	20,894	49.8%	84,647	60,688	71.7%	97,319	74,887	77.0%
支払利息	10,484	10,027	95.6%	13,559	12,201	90.0%	13,559	12,201	90.0%
徴収不能引当金繰入額	137	170	124.6%	116	254	218.8%	123	265	215.8%
その他	31,334	10,697	34.1%	70,972	48,233	68.0%	83,637	62,420	74.6%
移転費用	1,867,944	1,838,380	98.4%	2,246,602	2,168,538	96.5%	2,772,270	3,035,505	109.5%
補助金等	1,139,674	1,044,609	91.7%	2,066,706	1,972,041	95.4%	2,592,374	2,838,635	109.5%
社会保障給付	172,376	179,712	104.3%	172,376	179,712	104.3%	172,376	179,712	104.3%
他会計への繰出金	554,658	608,450	109.7%	-	-	-	-	-	-
その他	1,236	5,609	453.7%	7,519	16,785	223.2%	7,519	17,159	228.2%
経常収益	147,555	145,051	98.3%	402,548	638,381	158.6%	434,092	653,454	150.5%
使用料及び手数料	82,033	80,193	97.8%	172,727	160,639	93.0%	203,736	160,678	78.9%
その他	65,522	64,858	99.0%	229,822	477,742	207.9%	230,355	492,775	213.9%
純経常行政コスト	5,665,238	5,825,379	102.8%	6,523,573	6,407,796	98.2%	7,034,987	7,442,771	105.8%
臨時損失	-	110,883	-	-	110,883	-	-	110,883	-
災害復旧事業費	-	59,231	-	-	59,231	-	-	59,231	-
資産除売却損	-	51,652	-	-	51,652	-	-	51,652	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	73,572	15,266	20.8%	73,572	15,266	20.8%	73,572	15,457	21.0%
資産売却益	8,689	15,266	175.7%	8,689	15,266	175.7%	8,689	15,266	175.7%
その他	64,883	-	-	64,883	-	-	64,883	191	0.3%
純行政コスト	5,591,666	5,920,996	105.9%	6,450,001	6,503,413	100.8%	6,961,415	7,538,198	108.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.58億円（2.7%）の増加となっています。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.03億円（1.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.6億円（2.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.29億円（5.9%）増加となっています。

また、純行政コストは全体会計では約0.53億円（0.8%）増加、連結会計では約5.77億円（8.3%）増加となりました。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、和寒町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

和寒町においては、業務費用が69.2%、移転費用が30.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.1%、物件費等に55.7%、その他の業務費用が0.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー0 (96団体)	
経常費用	5,812,793	5,970,430	157.637	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773	
業務費用	3,944,848	4,132,050	187.202	2,903,372	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,613,511	
人件費	748,678	784,983	36.305	842,057	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	747,583	
物件費等	3,154,217	3,326,174	171.957	2,024,780	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,833,680	
その他の業務費用	41,954	20,894	△21.060	36,535	69,659	137,199	425,755	334,303	32,248	
移転費用	1,867,944	1,838,380	△29.564	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	897,417	
項目 (経常費用に対する構成比)	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー0 (96団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	67.9%	69.2%	1.3%	79.0%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	102.1%	
人件費	12.9%	13.1%	0.3%	22.9%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	29.2%	
物件費等	54.3%	55.7%	1.4%	55.1%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	71.7%	
その他の業務費用	0.7%	0.3%	△0.4%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.3%	
移転費用	32.1%	30.8%	△1.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	35.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。和寒町における減価償却費の構成割合は37.6%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー0 (96団体)	
減価償却費	2,232,114	2,243,838	11.724	924,984	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	818,822	
経常費用	5,812,793	5,970,430	157.637	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773	
対経常費用 減価償却費割合	38.4%	37.6%	△0.8%	25.2%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	32.0%	
未償却資産合計	35,954,959	34,012,767	△1,942,192	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,734,319	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.6%	0.4%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.3%	
資産合計	42,015,986	39,827,923	△2,188,063	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432	
対資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.6%	0.3%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

和寒町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.5%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が10.2%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道									類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1－0 (96団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	5,812,793	5,970,430	157.637	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773
移転費用	1,867,944	1,838,380	△29,564	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	897,417
補助金等	1,139,674	1,044,609	△95,065	991,661	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	863,548
社会保障給付	172,376	179,712	7,336	207,520	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	200,265
他会計への繰出金	554,658	608,450	53,793	332,138	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	324,041
その他	1,236	5,609	4,373	3,955	4,862	10,991	216,148	67,905	34,190
項目 (経常費用に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1－0 (96団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.1%	30.8%	△1.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	35.1%
補助金等	19.6%	17.5%	△2.1%	27.0%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	33.7%
社会保障給付	3.0%	3.0%	0.0%	5.6%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	7.8%
他会計への繰出金	9.5%	10.2%	0.6%	9.0%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.7%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	37,871,068	39,450,939	40,317,917
純行政コスト(△)	△5,920,996	△6,503,413	△7,538,198
財源	3,858,247	4,744,923	5,765,977
税収等	3,153,453	3,536,960	4,477,436
国県等補助金	704,794	1,207,964	1,288,541
本年度差額	△2,062,749	△1,758,490	△1,772,221
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	1,476
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	138,043
その他	142,033	116,689	116,689
本年度純資産変動額	△1,920,716	△1,641,801	△1,516,014
本年度末純資産残高	35,950,352	37,809,138	38,801,903

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約359.5億円となっています。

また、全体会計では約378.09億円となり、連結会計では約388.02億円となりました。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	40,200,683	37,871,068	94.2%	41,582,897	39,450,939	94.9%	42,450,696	40,317,917	95.0%
純行政コスト(△)	△5,591,666	△5,920,996	105.9%	△6,450,001	△6,503,413	100.8%	△6,961,415	△7,538,198	108.3%
財源	4,004,188	3,858,247	96.4%	4,999,881	4,744,923	94.9%	5,532,658	5,765,977	104.2%
税収等	3,151,619	3,153,453	100.1%	3,523,828	3,536,960	100.4%	3,991,532	4,477,436	112.2%
国県等補助金	852,569	704,794	82.7%	1,476,053	1,207,964	81.8%	1,541,126	1,288,541	83.6%
本年度差額	△1,587,478	△2,062,749	129.9%	△1,450,120	△1,758,490	121.3%	△1,428,758	△1,772,221	124.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△140	-	-	△140	-	-	△140	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	1,476	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△22,184	138,043	△622.3%
その他	△741,997	142,033	△19.1%	△681,698	116,689	△17.1%	△681,698	116,689	△17.1%
本年度純資産変動額	△2,329,615	△1,920,716	82.4%	△2,131,958	△1,641,801	77.0%	△2,132,780	△1,516,014	71.1%
本年度末純資産残高	37,871,068	35,950,352	94.9%	39,450,939	37,809,138	95.8%	40,317,917	38,801,903	96.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 19.21 億円(5.1%)減少となりました。

また、全体会計では約 16.42 億円(4.2%)減少、連結会計では約 15.16 億円(3.8%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,458,857	4,371,212	5,397,752
業務費用支出	1,620,477	2,202,674	2,362,246
移転費用支出	1,838,380	2,168,538	3,035,506
業務収入	3,924,728	5,254,094	6,296,285
臨時支出	59,231	59,231	59,231
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	406,640	823,650	839,302
【投資活動収支】			
投資活動支出	718,218	749,508	923,218
投資活動収入	519,992	563,529	719,122
投資活動収支	△198,226	△185,979	△204,096
【財務活動収支】			
財務活動支出	531,145	666,779	666,779
財務活動収入	225,732	230,832	230,832
財務活動収支	△305,413	△435,947	△435,947
本年度資金収支額	△96,999	201,725	199,259
前年度末資金残高	229,520	357,853	466,493
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,850
本年度末資金残高	132,521	559,578	671,602

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.97億円のマイナスで、資金残高は約1.33億円に減少しました。

全体会計では約2.02億円のプラスで資金残高は約5.6億円に増加となり、連結会計では約1.99億円のプラスで資金残高は約6.72億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,580,831	3,458,857	96.6%	4,544,526	4,371,212	96.2%	5,087,428	5,397,752	106.1%
業務費用支出	1,712,887	1,620,477	94.6%	2,297,924	2,202,674	95.9%	2,315,158	2,362,246	102.0%
人件費支出	748,967	725,953	96.9%	967,747	942,579	97.4%	968,522	1,061,158	109.6%
物件費等支出	953,436	884,498	92.8%	1,316,076	1,247,376	94.8%	1,319,869	1,274,223	96.5%
支払利息支出	10,484	10,027	95.6%	13,559	12,201	90.0%	13,559	12,201	90.0%
その他の支出	-	-	-	543	518	95.5%	13,207	14,664	111.0%
移転費用支出	1,867,944	1,838,380	98.4%	2,246,602	2,168,538	96.5%	2,772,270	3,035,506	109.5%
補助金等支出	1,139,674	1,044,609	91.7%	2,066,706	1,972,041	95.4%	2,592,374	2,838,636	109.5%
社会保障給付支出	172,376	179,712	104.3%	172,376	179,712	104.3%	172,376	179,712	104.3%
他会計への繰出支出	554,658	608,450	109.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,236	5,609	453.7%	7,519	16,785	223.2%	7,519	17,159	228.2%
業務収入	4,151,391	3,924,728	94.5%	5,366,840	5,254,094	97.9%	5,909,100	6,296,285	106.6%
税収等収入	3,151,256	3,153,379	100.1%	3,523,480	3,537,202	100.4%	3,986,618	4,474,017	112.2%
国県等補助金収入	852,569	625,597	73.4%	1,476,053	1,128,767	76.5%	1,541,125	1,209,346	78.5%
使用料及び手数料収入	82,044	80,894	98.6%	172,545	161,112	93.4%	172,545	161,185	93.4%
その他の収入	65,522	64,858	99.0%	194,761	427,013	219.2%	208,812	451,737	216.3%
臨時支出	-	59,231	-	-	59,231	-	-	59,231	-
災害復旧事業費支出	-	59,231	-	-	59,231	-	-	59,231	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	570,560	406,640	71.3%	822,314	823,650	100.2%	821,672	839,302	102.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	617,729	718,218	116.3%	823,690	749,508	91.0%	985,596	923,218	93.7%
公共施設等整備費支出	414,809	301,647	72.7%	613,634	332,786	54.2%	636,157	374,861	58.9%
基金積立金支出	147,919	361,572	244.4%	155,056	361,721	233.3%	268,251	455,365	169.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	55,000	55,000	100.0%	55,000	55,000	100.0%	81,188	92,991	114.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	318,900	519,992	163.1%	367,658	563,529	153.3%	525,838	719,122	136.8%
国県等補助金収入	-	79,197	-	-	79,197	-	-	79,198	179994625.0%
基金取崩収入	255,210	370,528	145.2%	303,968	414,065	136.2%	344,073	464,086	134.9%
貸付金元金回収収入	55,001	55,001	100.0%	55,001	55,001	100.0%	89,733	92,027	102.6%
資産売却収入	8,689	15,266	175.7%	8,689	15,266	175.7%	8,689	15,266	175.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	83,343	68,545	82.2%
投資活動収支	△298,829	△198,226	66.3%	△456,032	△185,979	40.8%	△459,758	△204,096	44.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	518,190	531,145	102.5%	654,332	666,779	101.9%	654,332	666,779	101.9%
地方債等償還支出	518,190	509,849	98.4%	654,332	645,483	98.6%	654,332	645,483	98.6%
その他の支出	-	21,296	-	-	21,296	-	-	21,296	-
財務活動収入	278,666	225,732	81.0%	369,411	230,832	62.5%	369,411	230,832	62.5%
地方債等発行収入	278,666	225,732	81.0%	369,411	230,832	62.5%	369,411	230,832	62.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△239,524	△305,413	127.5%	△284,921	△435,947	153.0%	△284,921	△435,947	153.0%
本年度資金収支額	32,208	△96,999	△301.2%	81,360	201,725	247.9%	76,993	199,259	258.8%
前年度末資金残高	197,313	229,520	116.3%	276,493	357,853	129.4%	389,189	466,493	119.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	311	5,850	1881.1%
本年度末資金残高	229,520	132,521	57.7%	357,853	559,578	156.4%	466,493	671,602	144.0%
前年度末歳計外現金残高	3,249	2,773	85.3%	3,249	2,773	85.3%	3,249	2,781	85.6%
本年度歳計外現金増減額	△476	236	△49.6%	△476	236	△49.6%	△468	379	△81.0%
本年度末歳計外現金残高	2,773	3,009	108.5%	2,773	3,009	108.5%	2,781	3,160	113.6%
本年度末現金預金残高	232,293	135,530	58.3%	360,626	562,587	156.0%	469,273	674,761	143.8%



3

令和 5 年度 和寒町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、和寒町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは和寒町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、和寒町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

和寒町の純資産比率は、90.3%となっています。人口平均の76.5%より高い水準です。

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	90.1%	90.3%	0.2%	76.5%	79.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

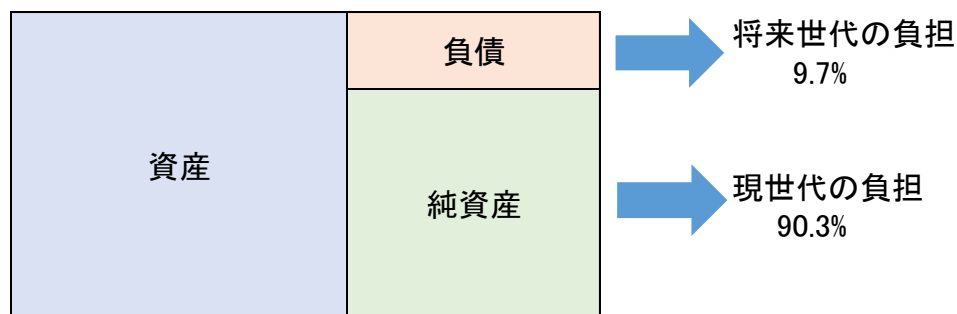
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

和寒町の場合だと、自己資金が90.3万円、借金が9.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (96団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,441万円	1,420万円	△21万円	671万円	489万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 2,804 人で算出しています。

和寒町の「住民一人当たりの資産額」1,420 万円で、人口平均の 671 万円と比べると高い水準です。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (96団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	142万円	138万円	△4万円	160万円	107万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

和寒町においては約 138 万円で、人口平均の 160 万円と比べると低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (96団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	192万円	211万円	19万円	136万円	92万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

和寒町においては約 211 万円で、人口平均の 136 万円と比べると高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (96団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.5%	2.4%	△0.1%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

和寒町の受益者負担割合は2.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (96団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億75百万円	2億09百万円	0億35百万円	3億04百万円	2億72百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。和寒町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.09億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていることになります。